

生研創立20周年を迎えて

岡本 舜三

7代所長



岡本 教授

創立20周年を迎えるにあたって所感をとということであったが、いま東大は画期的な改革に取り組んでおり、生研の立場から見るとそれは再び創立当時の環境に立たされた観がある。生研は近い将来に再び産学協同に関連して大学付置研としての存立の意義を問われることがあるであろう。また研究と大学院教育の比重問題を問われる時がくるであろう。この時点で所感を求められれば限られた紙数ではあるけれども私は生研の当面すべきこの二つの重要課題にふれないではいられない。

産学協同という表現は誤解を招くおそれがあるのでこれを避けていたが、産業界のまじめな要請を考慮して研究者が課題を主体的にきめて研究を進め、産業界もまたその研究の達成に協力するという意味に解すれば、それは工学研究の本来

の姿ではなからうか。日本の工学が輸入の学問であったればこそ、工学と産業界との協力関係がことさらに異なることのように響くのであって、根を産業界に持たない工学研究というものもともとありうるであろうか。

数ある工学研究所のうちでとくに生研がこの問題についてきわだって取り上げられるのは産業界との協力の面で大きな力を持っているからであり、なぜそういう力を持っているかという原因の一つは、部門数が多く間口が広いことにあると思う。工学研究所は理学研究所と異なって間口が広くなければ真の研究はできないものである。それは分析と総合との相違であるが、この相違を認識せず、理学研究所の延長として工学研究所の規模を考えても、実力ある工学研究機関は作り得ない。生研はその意味では幸運にも日本ではじめての真の工学研究所として誕生し得た。われわれが進んで産業界との接触を保ち真の協力の実をあげようとしているのは、工学研究所の特長を最大限に生かそうとする努力の現われにはかならない。

しかし工学研究所は同時に理学部門とも極めて密接に連関を保ち、そこからたえず新しい考え方や知識を吸収しそれを工学的センスのつぼで鑄なおいし工学的創造の中に取り込むことに努力しなければならない。もしこれを怠れば自由奔放な研究精神は萎縮し、やがては研究所の墮落を招くほかはない。世上最も非難される産学協同はこの状態をさすのであって、われわれはこういうものになるつもりはない。その意味で生研が創設にあたり大学に設置されたということは実に幸であった。世の中に大学ほど自由にして奔放な研究精神のみなぎっている所はない。このふんい気の中にいたればこそ、一方で産業界と密接に連携しつつも、一方には何物にもとらわれない探求心を持ち続けることができたのであり、それがまた産業界へも独自の貢献をなし得たゆえんである。今日産学協同がいろいろ論議されているけれども私はその意味で生研のいき方をここで大きく変える必要を感じてはおらない。われわれは大学の使命の重要な一面である工学研究の一翼をになう者として、基本的には従来通りの態度を堅持して学問に精進してゆくべきものと考え。

大学院教育の問題を考えるにはまづ大学院のあり方が問題にされなければならない。それに応じて研究所の大学院教育への関与のしかたも変わってくるであろうが、いずれにせよ次代をになう者の教育につとめることは現代において指導的地位にある者の義務であって、付置研が大学院教育に何らかの形で参画することは当然のことと考えられるのである。ただ現実の問題として今日大学院修士コースといわれるものは後期専門教育の場であって、研究者養成を目指すものではなくてはなからうか。この状況のもとでは研究所が積極的にその教育に関与することの意義については問題があろう。しかし大学院は本来は研究者として長く研究生活に入ろうとする者の勉学の場であるべきだと思う。わが国の学術が輸入学術の消化をこととした項には研究生活を送る者の数は小数で足りた。しかし自から茨の道を切り開いて学問を推進してゆかねばならなくなった今後は、各界を推進する者は研究者にならざるを得なくなるのは当然であって、事実その兆候が各方面に現われている。この社会的要請に応じて今後は研究者志望の大学院生の数は増加するであろうし、将来の大学院ではこの人たちが主役を演ずるようになるに違いない。そうした今後の大学院に対して研究機関が重要な協力を行わなければならないことは明らかであって、それは院生のためにも研究所のためにもきわめて有用なことと考えられるのである。

以上未熟ではあるが私見をのべた。この問題はいま所内で広く討議されている。私は今後の大学のあり方をきめる正しい態度がうち出されて、輝かしい生研の将来を迎えることを祈ってやまない。